令和2年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	富山県			第一次配分額	146,446	第一次交付限度額	146,446		
地方公共団体名	魚津市			第二次配分額	526,690	第二次交付限度額	526,690		
		交付対象経費	743,460	第三次配分予定額（本省繰越希望額を除く）	10,510	第三次交付限度額（地方単独分）	235,676	1/23以降緊急事態措置等に係る別途算定額	
		国庫補助事業費	6,944	本省繰越予定額	238,557	第三次交付限度額（補助裏分）	13,391	うち法定率事業分	2,881
		地方単独事業費	736,516	配分予定額計	683,646	第三次交付限度額のうち本省繰越希望額（第三次地単分＋法定率事業分以内）	238,557		
				移替先	総務省	交付限度額計	922,203		

No	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
																合計	954,154	15,811	8,102	743,460	－	202,592	－				
1		単	－	新型コロナウィルス感染症拡大防止協力金事業		①　新型コロナウィルス感染症拡大防止のため、県の休業要請等に応じて、要請期間中、全面的に協力いただける中小企業・個人事業主に対し、協力金を支給するもの ②　休業要請等に協力いただいた事業者に対する協力金 ③　○協力金支給額 　休業要請：中小企業50万円、個人事業主20万円 　営業時間短縮：中小企業25万円、個人事業主10万円 　○協力金　16,000千円（想定事業者数　250件） ④　市内で休業要請等の対象となる施設を運営する事業者（中小企業及び個人事業主）	○	○	－	－	－	－	Ⅱ－3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.4	R2.6	16,000			16,000	－	－					R2補正（地）
2		単	36	災害備蓄用品整備事業		【市内公共施設用】 非接触型体温計　@8,000円×13個＝104,000円 手指消毒液ジェル　@2,408円/ℓ×165ℓ＝397,320円 フェイスシールド　@220円×600枚＝132,000円 空気清浄機フィルター　@4,705円×22枚＝103,510円 赤外線温度測定器　@220,000円×10機＝2,200,000円 温度測定器スタンド　@8,339円×1個＝8,339円 成人用マスク　@15円×30,000枚＝450,000円 【市役所窓口用】 手指消毒液ジェル　@1,440円/ℓ×66ℓ＝95,040円 手指消毒液　@2,420円/ℓ×36ℓ＝87,120円 手指消毒用ﾎﾟﾝﾌﾟﾎﾞﾄﾙ　@770円×120個＝92,400円 非接触型体温計　@11,220円×5個＝56,100円 物品等消毒液　@5,500円×32本＝176,000円 アクリル間仕切り　@12,798円×38個≒486,200円 飛沫防止シート資材　39,974円 【避難所用】 腋下体温計　@2,500円×35個＝87,500円 段ボールベッド　@4,950円×100個＝495,000円 段ボールパーテーション　@3,520円×300枚＝1,056,000円 不織布パーテーション　@@18,480円×25セット＝462,000円 フェイスシールド　@440円×150枚＝66,000円 成人用マスク　@28,425円×80,000枚＝2,274,000円	－	－	－	－	－	－	Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	10,000			10,000	－	－					R2補正（地）
3		単	－	新型コロナウィルス感染症拡大防止協力金事業（上乗せ支援）		①　県の休業要請等に応じた協力金を受ける要件を満たしていることを条件として、上乗せで協力金を支給するもの ②　休業要請等に協力いただいた以下の事業者に対する協力金への上乗せ支援 ③　イ　食事提供施設（営業時間短縮要請施設）140事業所見込　一律10万円 　ロ　家賃を支払っている事業者　176事業所見込　一律10万円 ④　イ　食事提供施設（営業時間短縮要請施設） 　ロ　家賃を支払っている事業者	○	○	○	－	－	－	Ⅱ－3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.5	R2.8	31,600			31,600	－	－					R2補正（地）
4		単	48	中小企業金融対策事業（融資に係る保証料助成）		①　県の新型コロナウィルス感染症に係る融資制度を活用する事業者に対し、融資を受ける際に発生する保証料を全額助成するもの ②　県の新型コロナウィルス感染症に係る融資制度を活用する事業者に対し、融資を受ける際に発生する保証料助成 ③　【R3.1月の認定状況】19件、保証料6,290千円 　【R3.2月～3月の認定見込】2件、保証料1,310千円 ④　市内事業所	－	－	－	－	－	－	Ⅱ－3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.2	7,600			7,600	－	－					R2補正（地）
5		単	106	ひとり親家庭等応援事業（給付金支給）		①　新型コロナウィルス感染症に伴う学校の休校や事業所の休業などによる影響を受けやすいひとり親家庭に対し、安定した生活支援のため応援給付金を支給するもの ②　ひとり親家庭に対する応援給付金 ③　346名、児童1人につき一律3万円 ④　児童扶養手当支給対象児童	－	－	－	－	－	－	Ⅱ－4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.5	R2.5	10,380			10,380	－	－					R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
6		単	－	高齢者生活支援事業（買い物代行サービス補助）		①　高齢者等の人込みへの外出を減らすなど新型コロナウィルス感染拡大防止につなげるため、市内タクシー事業者による買い物代行サービスの利用に対して補助を行うもの ②　買い物代行サービスの利用に対する補助 ③　補助額　利用時間30分以内　1,000円/回 以降10分ごと　＋500円/回 ※上限60分　最大2,500円/回 ※利用者負担は500円/回を想定。 ※1時間を超える場合は利用者負担 ※のべ利用人数315人 ※のべ補助金額500千円 ④　サービスを利用する市民（補助は市内タクシー事業者に対して行う）	－	－	－	－	－	－	Ⅱ－4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.5	R2.12	500			500	－	－					R2補正（地）
7		単	36	災害備蓄用品整備事業（感染症対策を踏まえた良好な避難生活環境の確保）		①　密接しやすい避難所内で、避難者それぞれのスペースを確保し、避難者同士の接触を削減するために必要な資機材を整備するもの。 ②　簡易ﾊﾟｰﾃｰｼｮﾝ等、感染症対策資機材の購入経費 ③　イ：一般避難者1,400人、ロ：症状のある避難者100人を想定 【イ分】 簡易ﾊﾟｰﾃｰｼｮﾝ　@7,999円×700個≒5,599,440円 段ﾎﾞｰﾙﾍﾞｯﾄﾞ　@4,950円×1,400個＝6,930,000円 【ロ分】 専用ﾄｲﾚ：簡易ﾄｲﾚ　@21,450円×25セット＝536,250円 ﾏｯﾄ　@1,430円×100枚＝143,000円 非接触型体温計　@8,000円×35個＝280,000円 ④　ー	－	－	－	－	－	－	Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.6	R3.3	13,489			13,489	－	－					R2補正（地）
8		単	100	オンライン心の健康相談支援事業		①　感染症拡大による経済活動や外出自粛など社会生活の影響を踏まえ、心の健康と併せて健康相談体制を充実させることにより、失業や休業等による自殺を未然に防止し、生きることへの包括的支援を図るもの。 ②　相談用ﾀﾌﾞﾚｯﾄ端末及びこれに付随する回線使用料及び消耗品購入経費 ③　相談事業にかかる消耗品費　232千円 ﾀﾌﾞﾚｯﾄ　160千円×3台＝480千円 専用電話整備　50千円×1台＝50千円 通信回線使用料　30千円×2月＝60千円 ④　ー	－	－	－	－	－	－	Ⅰ－3．医療提供体制の強化	⑭ハートフル	R2.6	R3.3	822			822	－	－					R2補正（地）
9		単	27	ふるさと魚津発 県外学生応援事業		①　帰省等を自粛する本市出身の県外在住学生に対して、コロナ禍で影響を受けている事業所等の製品、農林水産物等をまとめた「うおづの詰め合わせ」を送付し、生活支援と不安解消を図るもの。 ②　魚津産品購入経費・梱包材料費・運送費・封筒印刷代等 ③「うおづの詰め合わせ」@3,110円×350人＝1,089千円 事務用品・梱包材購入費　108千円 広報・封筒印刷費　121千円 運送費　216千円 ④　県外在住学生 保護者が魚津市民であること 市が発信するUターン、イベント情報の受取りに同意する者	－	－	－	－	－	－	Ⅱ－4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.6	R3.3	1,534			1,534	－	－					R2補正（地）
10		単	50	雇用維持等相談窓口設置事業		①　市内雇用を維持するため、市内事業者向けにコロナウィルス感染症に係る各種制度の申請手続きに関して、社会保険労務士等による相談体制を整備するもの。 ②　社会保険労務士等専門家への謝礼及び魚津商工会議所が行うPR業務委託経費 ③　イ　社会保険労務士等専門家への謝礼 1月まで28件312千円、2･3月見込4件48千円 ロ　PR等業務委託　440千円 ④　社会保険労務士等の士業、魚津商工会議所	－	－	－	－	－	－	Ⅱ－1．雇用の維持	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.1	800			800	－	－					R2補正（地）
11		単	－	応援チケット付商品券発行事業		①　新型コロナウィルス感染症拡大により売り上げが減少している事業者を応援するチケットをセットにした商品券を発行し、市全体の消費喚起を図るもの。応援チケット（3千円）＋商品券（1万円）を1万円で販売。2万セットの販売を予定する。応援チケットは応援事業所でのみ使用可能。販売額200,000千円（発行額260,000千円）。 ②　応援チケット相当額及び発行に要する事務費 ③　イ　応援ﾁｹｯﾄ相当額　3千円×2万ｾｯﾄ＝60,000千円 ロ　事務費　10,000千円 ④　市民	－	－	－	－	－	－	Ⅲ－2．地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R2.7	R3.2	270,000			70,000	－	200,000					R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
12		単	103	ICT環境整備事業（GIGAスクール構想の加速）		①　令和5年度までに小中学校全学年の児童生徒1人1台のコンピュータ端末整備を予定したが、整備スケジュールを加速し、今年度に全て実施するもの ②　学習用端末及び授業支援ソフト整備 ③ イ　ﾀﾌﾞﾚｯﾄ端末整備　1,600台分　75,153千円 ロ　授業支援ソフト等　1,600台分　19,809千円 【上記のうち地方単独事業分】 イ　ﾀﾌﾞﾚｯﾄ端末　20,748千円 ロ　授業支援ソフト等　19,809千円 ④　ー	－	－	－	－	－	－	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.9	R3.2	40,557			40,557	－	－					R2補正（地）
13		単	106	ひとり親家庭等応援事業（お米券配布）		①　経済的負担の影響を大きく受けるひとり親家庭等を支援するため、県と共同でお米券を配布するもの ②　ひとり親家庭に対するお米券配布及び事務費 ③　224世帯、1世帯当たり20枚（20*□分） 県　総額の4/5　1,827千円 市　総額の1/5　431千円 ④　児童扶養手当支給対象世帯	－	－	－	－	－	－	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.6	R2.7	2,258			431	－	1,827					R2補正（地）
14		単	90	マイナポイント活用促進プレミアムポイント付与事業		①　経済活動の自粛により落ち込んだ地域経済の消費活性化と暮らしを便利にするマイナンバーカードの一層の普及を図るため、令和2年9月からスタートする国のマイナポイント事業に合わせ、魚津市と提携したキャッシュレス決済サービスを利用し、市内店舗で買い物を行った場合に、市独自で15%のプレミアムポイント(上限3,000円)の付与を行うもの ②　プレミアムポイント付与分及びキャッシュレス決裁事業者のシステム改修経費 ③　ポイント付与上限3,000円×4,333人≒13,000千円 ポイント付与のための事業者システム改修＝550千円 ④　市内店舗で買い物を行う者	－	－	－	－	－	－	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R2.7	R3.3	13,550			13,550	－	－					R2補正（地）
15		単	36	災害備蓄用品整備事業（避難所環境改善）		①　新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、災害が発生した場合の分散避難に早急に対応するため、複数の避難所開設を想定した資機材を整備するもの ②　扇風機や電気ストーブなど避難所の環境改善に係る経費 ③ サーキュレータ：@5,170円×150台＝775,500円 ポータブルスポットクーラー：@79,750円×6台＝478,500円 大型扇風機：@137,133円×6台≒822,800円 ジェットヒーター：@255,200円×3台＝765,600円 電気ストーブ：@6,600円×10台＝66,000円 コードリール　@5,880円×55台＝323,400円 自動圧着式トイレ：@256,872円×10個＝2,568,720円 パーティション（更衣室用）：@64,900円×20個＝1,298,000円 毛布：@5,940円×500枚＝2,970,000円 投光機：@195,800円×5台＝979,000円 発電機：@152,130円×5台＝760,650円 発電機用カセットボンベ　@166円×12セット＝1,992円 防災倉庫：@1,639,000円×2基＝3,278,000円 蓄電池（大）　@712,800円×2台＝1,425,600円 蓄電池（中）　@341,000円×5台＝1,705,000円 台車　@22,660円×7台＝158,620円 マット　@1,150円×1,400枚＝1,609,200円	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.3	19,987			19,987	－	－					R2補正（地）
16		単	－	生活困窮者支援事業（フードバンク・法外援護）		①　新型コロナウィルス感染症の影響により、休業もしくは、休職等の状態となり、食糧を確保することも困難な生活困窮者に対する食糧支援の拡充を図るもの ②　イ　フードバンク事業を実施する魚津市社会福祉協議会に対する寄付された食糧を保存するための保存機器購入及び広報活動に係る経費への補助 ロ　社協の緊急小口資金や生活保護費が支給されるまでの当座の食糧を生活困窮者へ支援 ③　イ　補助金額：500,000円 （内訳）保存機器：@340,000円×1台＝340,000円 広報活動費：160,000円 ロ　非常食購入費 （内訳）単身世帯（1週間分）×16世帯 4人世帯（1週間分）×16世帯 【入札】4社　【落札金額】1,188,864円 ④　イ　魚津市社会福祉協議会 ロ　市民（生活困窮者）	－	－	－	－	－	－	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.3	1,689			1,689	－	－					R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
17		単	－	介護サービス事業者等支援事業		① コロナ禍において、重症化リスクの高い高齢者等に対し緊張感を継続しながらサービスを提供している市内社会福祉法人に対して支援金を支給し、勤務環境の整備や福利厚生などのために活用していただくもの ② 市内25社会福祉法人（介護サービス事業所：67事業所 障害サービス事業所：20事業所） ③ 1法人あたり100千円支給 ただし、1法人で2事業所以上運営している場合は、2事業所目から50千円を加算 （25法人×100千円）＋（87事業所−25法人）×50千円 ＝5,600千円 ④ 市内社会福祉法人	―	○	―	―	―	―	Ⅱ−3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.9	R2.12	5,600			5,600	－	－					R2補正（地）
18		単	106	新生児特別定額給付金事業		① 国の特別定額給付金の基準日である令和2年4月27日の翌日以降に出生した乳児は、特別定額給付金の対象外となることから、これに代わる新生児特別定額給付金を保護者に支給するもの ② 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた新生児に支給する給付金及び案内に係る経費等 ③ 新生児見込数234人×100千円＝23,400千円 ④ 新生児出生世帯	―	―	―	―	○	―	Ⅱ−4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	23,400			23,400	－	－					R2補正（地）
19		単	35	一般廃棄物収集運搬事業者支援事業		① 感染リスクが比較的高い市内の一般廃棄物収集運搬事業者が実施する新型コロナウィルス感染症防止対策に対して支援するもの ② 市内の一般廃棄物収集運搬事業者が実施する感染症対策に係る経費（補助金上限額：運搬車の台数×100千円を上限、補助率：4/5） ③ 運搬車18台×100千円＝1,800千円 ④ 市内一般廃棄物収集運搬事業者	―	―	―	―	―	―	Ⅰ−1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	1,800			1,800	－	－					R2補正（地）
20		単	22	新しい生活様式を踏まえた経済活動支援事業		①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るとともに、新しい生活様式の定着に向けて、感染症拡大防止策や販路開拓、新たな事業展開等に取り組む市内事業所に対して補助するもの ② イ 事業所が購入するマスクや消毒液等購入費 ロ ECモール出店登録経費 ハ インターネットの活用による販売力強化に向けたホーム ページ作成・改修に係る経費 ニ WEBを活用した採用活動にかかる経費 ホ プレミアム付飲食券取扱店舗の感染症対策にかかる経費 ③ イ 市内200事業所×上限50千円（補助率4/5）＝10,000千円 県の休業要請等協力金の支給を受けている市内100事業 所×上限250千円（補助率4/5）＝25,000千円 ロ 市内10事業所×上限50千円（補助率3/4）＝500千円 ハ 市内35事業所×上限300千円（補助率1/2）＝10,500千円 ニ 市内25事業所×上限200千円（補助率2/3）＝5,000千円	―	―	―	―	―	―	Ⅰ−1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.3	52,500			52,500	－	－					R2補正（地）
21		単	71	観光誘客促進事業		① 新型コロナの影響により落ち込んだ国内旅行需要を喚起し、市内観光事業者への支援につなげるため、市内宿泊施設を利用する富山県及び近隣県在住者に対して宿泊料金を割引するほか、市内観光に市内タクシー事業者を利用した場合に、タクシー料金を半額にするもの ② イ 市内宿泊施設を利用した場合の割引にかかる経費 ロ 観光に市内タクシー事業者を利用した場合の割引にかかる経費 ③ イ 1万円以上の宿泊プラン利用時割引額4,000円×6,100人 ＝24,400千円 1万円未満の宿泊プラン利用時割引額2,000円×3,200人 ＝6,400千円 事業周知にかかる経費等事務費：1,174千円 ロ 1乗車あたり上限20千円（補助率1/2）×30乗車分 ＝600千円 ④ イ 市内宿泊施設 ロ 市内タクシー事業者	―	―	―	―	―	―	Ⅲ−1. 観光・運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント事業等に対する支援	⑲商品券・旅行券	R2.8	R3.3	32,574			32,574	－	－					R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
22		単	－	庭先販売における感染症予防対策事業		①　市内果樹農家等においては、庭先販売により収入を確保してきたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、収入の落ち込みや来客数の減少などが懸念されるため、引き続き対面での販売形態を継続できるよう、感染症予防対策物品を配布するもの ②　マスクや消毒液、非接触型体温計等の購入経費 ③　市内果樹農家96名×29千円＝2,784千円と見込み、すべての果樹農家が所属する6つの果樹生産組合に必要物品を調査、精査のうえ配布を行う。 ※29千円（消毒液2千円＋マスク5千円＋ビニールシート3千円＋アクリルパネル7千円＋体温計12千円） ※配布後の実績→6組合合計2,305千円 ④　市内果樹農家	－	－	－	－	－	－	Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.7	R3.1	2,305			2,305	－	－					R2補正（地）
23		単	－	漁業者支援事業		①　新型コロナウイルス感染症の影響を受け、地方卸売市場の水揚高が、魚価の低迷により大幅に減少していることから、漁業の経営基盤を下支えするため、直接的な支援措置を行うほか、市場内での新型コロナウイルス感染防止対策のための経費について支援するもの ② イ　市内漁業者が卸売市場に卸す際の販売手数料（令和2年4・5月分） ロ　魚津漁業協同組合が実施する感染症対策に係る経費 ③ イ　販売手数料　4月：5,128千円　　5月：5,191千円 ロ　非接触型検温器：95,920円（5台） 拡声器：35,090円（1台） 空気清浄機273,460円（2台） マスク：50,820円（50枚×60箱） 消毒液：13,710円 ④　イ　市内漁業者 ロ　魚津漁業協同組合	－	－	－	－	－	－	Ⅱ－3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.8	R2.10	10,788			10,788	－	－					R2補正（地）
24		単	－	小学校夏季休業中における民間プール等活用事業		①　新型コロナウイルス感染拡大防止のため、小学校のプール授業及び夏季プール開放が中止となったが、小学生の泳力向上や親水をはじめ利用の分散化を図るため、市内にある民間プール等の利用に対して支援するとともに、市内プールの感染防止対策に係る経費に対して支援するもの ② イ　児童の市内プール利用に係る経費及び事務費 ロ　市内プール事業者が実施する感染症対策に係る経費 ③ イ　児童1人あたりチケット1冊（110円×10枚）配布 ・チケット印刷代：132,000円 ロ　市内プール事業者コロナ対策経費補助（2事業者） ・補助金　183,358円 ハ　市内プール事業者委託料（110円/回） ・委託料　206,910円 ④　市内プール事業者（3事業者）	－	－	－	－	－	－	Ⅰ－8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.7	R2.9	523			523	－	－					R2補正（地）
25		単	102	中学3年生受験勉強応援事業		①　新型コロナウイルス感染症の影響により学校休業となったことにより、精神的な不安を抱える中学3年生に対して、受験勉強を応援するもの ② イ　有名講師を招いてのオンライン講演会開催に係る経費 ロ　受験対策教材を購入するため、中学3年生に配布する図書 カード購入経費 ③ イ　講師謝礼：385千円 ロ　図書カード：@5,000円×3年生361人＝1,805千円 ④　市内中学3年生361人	－	－	－	－	－	－	Ⅰ－8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.7	R2.12	2,190			2,190	－	－					R2補正（地）
26		単	106	小中学校給食費支援事業		①　新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世代の家計負担軽減のため、小中学校の2学期における給食費を支援するもの ②　支援金として、市内小中学校の2学期における給食費の減免相当額を給付 ③　小学校：1,828名×278円×80日（2学期）≒40,655千円 中学校：1,021名×326円×80日（2学期）≒26,625千円 ④　魚津市学校給食運営委員会 ※保護者の委任を受け、減免相当額を受入れ	－	－	－	－	－	－	Ⅱ－4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.8	R3.2	67,280			67,280	－	－					R2補正（地）
27		単	102	修学旅行臨時対策事業		①　5月に予定していた中学校の修学旅行を9月に実施見込みであったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったことから、そのキャンセル料を全額支援するもの ②　修学旅行キャンセルに伴う生徒のキャンセル料 ③　旅行経費キャンセル料4,011円×167人（西部中） ＝670千円 旅行経費キャンセル料3,771円×195人（東部中） ＝736千円 ④　市内中学3年生362人	－	－	－	－	－	－	Ⅰ－8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.7	R2.9	1,406			1,406	－	－					R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
28	○	単	－	魚津市水道事業会計・下水道事業会計繰出（上水道基本料金等の減免による市民及び市内事業者支援事業）		① 新型コロナウイルス感染拡大の影響が長引いており、市民及び市内事業者に経済的に大きな負担が生じていることから、上水道基本料金等4か月分を減免することで、市民及び市民事業者の負担の軽減を図るもの ② 魚津市水道事業会計及び下水道事業会計に繰出しする、4か月分の上水道基本料金等の減免に要する額等 ③ イ 上水道基本料金：15,299,900円／月×4か月 ＝61,199,600円 ロ 量水器使用料：2,867,700円／月×4か月＝11,470,800円 ハ 井戸水下水世帯における上水基本料金相当を減免 2,569,600円／月×4か月＝10,278,400円 ニ 料金計算システム改修経費：426,000円 ④ 魚津市上下水道局（水道事業会計及び下水道事業会計）	－	－	－	－	－	－	Ⅱ－4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.3	83,375			83,375	－	－					R2補正（地）
29		単	103	小中学校ICT環境整備事業		① 新型コロナウイルス感染症対策としてオンライン・遠隔授業を行うため、小中学校教員のパソコンとして無線LAN、タッチパネル対応のものを整備するほか、市内中学校の普通教室への電子黒板の導入等、環境整備を行うもの ② イ 市内小中学校教員用の無線LAN・タッチパネル対応パソコ ン導入経費 ロ 市内中学校普通教室への電子黒板導入経費 ハ オンライン授業に必要な備品等購入経費 ニ オンライン授業導入に備えた教員向け研修に係る経費 ③ イ 180台 29,810千円 ロ 29台 11,011千円 ハ ヘッドセット：200セット 379千円 ニ 講師謝礼：30千円 ④ 市内小中学校	－	－	－	－	－	－	Ⅳ－3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.9	R3.2	41,230			41,230	－	－					R2補正（地）
30		単	100	地域包括支援センターオンライン面談事業		① 地域包括支援センターのケアマネジャーが、効果的に利用者の健康状態の確認やコミュニケーションを取るため、本人や家族とオンラインを通じた面談ができるよう環境の充実を図るほか、モデル的にICT機器環境の無い要支援者にタブレットを貸し出し、新しい生活様式の1つとしてケアマネジャーとの面談やリモート交流などの機会を提供するもの ② スマートフォンの購入等及びモデル事業の実施に係る経費 ③ スマートフォン：@60千円×12台＝720千円 スマートフォン通信費等140千円 タブレット貸与委託事業：1,640千円 ※委託先：新川インフォメーションセンター ④ 要支援認定者	－	－	－	－	－	－	Ⅰ－3．医療提供体制の強化	⑭ハートフル	R2.9	R3.3	2,500			2,500	－	－					R2補正（地）
31		単	－	高齢者健康情報管理事業		① 新型コロナウイルス感染症の影響により外出自粛や社会生活制限が続き、高齢者の生活不活発によるフレイルや免疫力の低下等が危惧されることから、健康管理システムやKDBシステム等を導入し、高齢者の健診結果や受診状況の健康状況を正確に把握することで、適切な健康管理や介護予防について総合的・継続的に支援するもの ② 健康管理システムやKDBシステムの導入に係る経費 ③ 健康管理システム導入費 （ノートPC＋ライセンス＋保守）×2台＝439千円 KDBシステム導入費 （ディスクトップPC+ライセンス+ソフト設定+配線工事）＝455千円 専用プリンタ：120千円 ④ 魚津市地域包括支援センター	－	－	－	－	－	－	Ⅰ－3．医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.3	600			600	－	－					R2補正（地）
32		単	－	創業者支援事業（拡充）		① 従前に比べて新規創業にあたり新型コロナウイルス感染症対策のための費用が必要であることに加え、感染症拡大により落ち込んだ市内経済を活性化するため、創業者助成金を拡充し、新規創業を促進するもの ② 市内において新規創業する事業者への奨励金増額分 ③ 従前の奨励金100千円を200千円に拡充（100千円増額） 新規創業見込数6件×増額分100千円＝600千円 ④ 市内新規創業者	－	○	－	－	－	－	Ⅲ－2．地域経済の活性化	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	1,500			1,500	－	－					R2補正（地）
33	○	単	－	内水面漁業活性化事業		① 新型コロナウイルス感染症の影響により、県外を含む釣り客の出足が鈍く、遊漁券の販売低迷が見込まれることから、内水面漁業の衰退を抑止し、今後の活性化を図るため、今年度実施予定のイワナ・ヤマメの稚魚放流事業の経費に対する補助金を上乗せして交付するもの ② 呉東内水面漁業協同組合への補助金増額分 ③ 従前の補助金200千円（定額補助）を300千円に拡充 （100千円増額） ④ 呉東内水面漁業協同組合	－	○	－	○	－	－	Ⅱ－3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.10	R2.11	100			100	－	－					R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
34		単	24	地域公共交通感染拡大防止対策支援事業		①　公共交通事業者が実施する衛生対策をはじめ車内抗菌や抗ウイルス対策といった感染拡大防止対策のほか、3密回避のための運行に対して支援するもの ② イ　公共交通事業者（鉄道）の感染拡大防止対策に係る経費への補助 ロ　3密回避のバス及び鉄道運行に係る経費への補助 ③ イ　鉄道：設備等導入費（魚津市該当分）105千円 実証運行費（魚津市該当分）937千円 ロ　バス：年間運行経費39,749,571円×11/20×収入減少率　（平均25%）×補助率1/4＝1,367千円 ※9/20は当初予算での補助分（例年執行分） 鉄道：1kmあたり運行経費376円×365日×収入減少率×補助率1/4×全路線単線換算キロ按分（8.15%）＝10,881千円 ④ イ・ロともに富山地方鉄道株式会社	－	－	－	－	－	－	Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	13,290			13,290	－	－					R2補正（地）
35		単	1	発熱者等の簡易診察室整備支援事業		①　富山労災病院敷地内において簡易診察室を整備し、新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者と一般患者の接触を最小限にし、感染拡大の防止を図るもの ②　簡易診察室の整備に対する補助 ③　（事業費10,410千円－県補助7,590千円）×1/2＝1,410千円 ④　富山労災病院	－	－	－	○	－	－	Ⅰ－3．医療提供体制の強化	②発熱外来	R2.9	R2.12	1,410			1,410	－	－					R2補正（地）
36		単	－	中学生インフルエンザ予防接種助成事業		①　新型コロナウイルス感染症の再拡大に備え、市内中学生に助成チケットを配布し、秋以降に発症が多い季節性インフルエンザの予防接種を促すもの ②　市内中学生のインフルエンザ予防接種に対する補助及びチケット印刷等事務費 ③　上限3,000円×中学生1,028人×接種率65% ＝2,005千円 チケット印刷等事務費：215千円 ④　市内中学生1,028人	－	－	－	－	－	－	Ⅱ－4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.2	2,200			2,200	－	－					R2補正（地）
37		単	－	高齢者コロナ感染症予防教育普及啓発事業		①　高齢者に対して新型コロナウイルス感染症対策や新しい生活様式を取り入れた介護予防教育を実施するために、転倒予防教室のDVDを制作するほか、レクリエーション教材や感染症予防ハンドブックを購入するもの ②　DVD制作経費及びレクリエーション教材等購入費 ③　DVD制作費：1,000千円（市接骨師会へ委託） レクリエーション教材：　226千円 感染症予防ハンドブック：530千円 ④　魚津市地域包括支援センター	－	－	－	－	－	－	Ⅰ－6．情報発信の充実	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.3	1,756			1,756	－	－					R2補正（地）
38		単	－	特定健診未受診者対策事業		①　新型コロナウイルス感染リスク回避のため特定健診を控えた場合などの健診未受診者に対し、自宅での自己採血による検査を支援し、生活習慣病予防についての意識づけを図るもの ②　自己採血による検査（スマホdeドック）委託料等 ③　検査委託料：@5,260円×300人＝1,578千円 案内郵送代等事務費：274千円 ④　国保加入者の40～64歳（約1,500人）のうち20%受診見込	－	－	－	－	－	－	Ⅰ－3．医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R2.12	R3.3	1,852			1,852	－	－					R2補正（地）
39	○	単	12	介護予防事業感染予防対策事業		①　介護予防事業受託団体等に対し、感染予防対策（手指消毒液、マスク、非接触型体温計、熱中症予防用経口補水液などの購入）に係る経費を補助するもの ②　感染予防対策に係る経費への補助 ③　上限200千円（補助率10/10）×５事業分＝1,000千円 ④　介護予防事業受託団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ－1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.3	1,000			1,000	－	－					R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
40		単	12	公共施設感染症対策事業		①　市内外を問わず不特定多数の方が来庁する市内各公共施設において、新型コロナウイルス感染症対策として環境整備を実施するもの ②　感染症対策物品購入費及び感染症対策としての環境整備に係る経費 ③ 本庁舎：手指消毒液（窓口）3,045千円、手指消毒液（窓口以外）297千円、物品等消毒液127千円、オゾン発生装置（6台）1,268千円、設置型温度測定器（1台）400千円、アクリル間仕切り（128枚）1,532千円、清掃用具150千円、網戸設置（153か所）1,977千円、自動水栓化工事（17か所）1,771千円 福祉施設：消毒液60千円、体温計（2個）22千円、赤外線温度計（1台）176千円、プレハブ設置・空調整備572千円、自動水栓化工事（2か所）297千円 スポーツ施設：オゾン除菌機（1台）212千円、消毒液噴霧機（26台）1,425千円 文化ホール：消毒液噴霧機（7台）384千円 博物館：消毒液噴霧機（2台）110千円、自動水栓化工事（32か所）2,151千円 ミラージュランド：受付棟整備1,034千円、換気扇（6機）990千円	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.9	R3.3	18,000			18,000	－	－					R2補正（地）
41		単	－	感染症対策救急資器材整備事業		①　新型コロナウイルスの感染が疑われる傷病者の救急搬送に携わる救急隊員の感染症への対策及び心肺停止傷病者の救命率の向上を目的として、必要な資器材の整備を図るもの ②　感染症対策資器材及び自動心臓マッサージ器購入費 ③ 非接触型体温計：@18,480円×1個＝18,480円 ﾊﾞｯｸﾊﾞﾙﾌﾞﾏｽｸ：@4,180円×50個＝209,000円 LED喉頭鏡ﾊﾝﾄﾞﾙ：@33,000円×4セット＝132,000円 LED喉頭鏡ﾌﾞﾚｰﾄﾞ：@23,100円×8セット＝184,800円 消毒液：@1,760円×40個＝70,400円 除菌用消毒剤：@1,760円×30本＝52,800円 ﾌｪｲｽｼｰﾙﾄﾞ：@1,540円×100個＝154,000円 ｽﾍﾟｱﾚﾝｽﾞ：@9,130円×3セット＝27,390円 吸引器用ボトル：@57,420円×2セット＝114,840円 ﾌﾟﾗｲﾊﾞｼｰｼｰﾄ：@14,300円×2セット＝28,600円 自動心臓ﾏｯｻｰｼﾞ機：@4,027,595円×2台＝8,055,190円 ④　魚津消防署	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-3．医療提供体制の強化	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.1	9,048			9,048	－	－					R2補正（地）
42		単	－	3密監視・防犯カメラ設置事業		①　乳幼児からお年寄りまで多くの観光客が訪れる魚津水族博物館において、防犯カメラを設置することで、混雑状況を事務所からタイムリーに確認することにより、3密対策を図るもの ②　防犯カメラ設置に係る経費 ③　防犯カメラ設置（7台）1,237千円 　※館内4台、館外3台 ④　魚津水族博物館	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.3	1,237			1,237	－	－					R2補正（地）
43		単	12	図書館除菌機導入事業		①　新型コロナウイルス等感染防止のため、図書消毒機を導入することにより、図書館の書籍の中に付着する様々な菌やウイルスを殺菌・除去し、利用者に安心、安全に資料の提供を行うもの ②　図書消毒機等購入費 ③　図書消毒機（2台）：1,694千円 　消臭抗菌剤等消耗品：90千円 ④　魚津市立図書館	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.9	R2.12	1,784			1,784	－	－					R2補正（地）
44		単	12	本庁舎清掃員配置事業		①　市内外を問わず不特定多数の方が来庁する本庁舎窓口において、飛沫感染防止等のため新型コロナウイルス感染症対策として清掃員を配置するもの ②　本庁舎窓口清掃委託に係る経費 ③　本庁舎窓口清掃委託料：820千円 ④　魚津市役所本庁舎	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.3	820			820	－	－					R2補正（地）
45		単	12	スポーツ施設環境整備事業		①　市内外を問わず不特定多数の方が利用するスポーツ施設において、新型コロナウイルス感染予防対策に取り組むほか、新たな利用スタイルの構築に向けた環境整備を行うもの ②　感染症対策及び環境整備に係る経費 ③　開閉式網戸設置1,925,000円 　ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞﾙｰﾑへのﾊﾟｰﾃｰｼｮﾝ（31枚）設置：1,232,000円 　電子ﾏﾈｰ対応型券売機（2台）設置：4,334,000円 　ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀ（1台）：2,389,750円、大型ｽｸﾘｰﾝ（1台）：612,700円 　有線ﾈｯﾄﾜｰｸ化工事：880,000円	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	①3密対策	R2.9	R3.3	11,374			11,374	－	－					R2補正（地）
46		単	28	図書館電子書籍導入事業		①　新型コロナウイルスの感染リスクを回避するほか、遠方にいる時や、時間があわない場合でも資料が利用できるよう、電子書籍をネット上で貸し出しする電子図書館の仕組みを導入するもの ②　図書館システム改修費及び電子書籍購入費等 ③　図書館システム連携改修費：6,600千円 　電子書籍購入費：6,412千円 　クラウド使用料：69千円 　図書館検索データ作成費：251千円 ④　魚津市立図書館	－	－	－	－	－	－	Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R2.11	R3.3	13,332			13,332	－	－					R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
47		単	75	テレワーク等環境整備事業		① 飛沫感染・接触感染のリスクを避けるため、在宅勤務・サテライトオフィス等の分散勤務や、インターネットを活用したウェブ会議、オンラインセミナー等の機会がますます増えてくるため、これらに対応するための環境整備を行うもの ② テレワーク及びウェブ会議の実施に向けた環境整備に係る経費等 ③ ﾃﾚﾜｰｸ等対応PC（22台）：2,990千円 ｱｸｾｽ回線等使用料：@154,066円×２か月＝309千円 ｽﾋﾟｰｶｰﾌｫﾝ（1台）：102千円　WEBｶﾒﾗ（1台）：140千円 ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀ（1台）：83千円　テレビ（1台）：264千円 アプリ使用料：@2,566円×3か月＝8千円 ウェブ会議用回線使用料@6,534円×６か月＝40千円 ファイアウォール設定費：223千円 職員向けセキュリティ研修（委託料）：200千円	－	－	－	－	－	－	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	④行政IT化	R2.9	R3.2	4,459			4,459	－	－					R2補正（地）
48		単	77	サテライトオフィス誘致推進事業		① テレワーク等を活用した地方での事業展開を促進することで新しい生活様式を定着させるため、サテライトオフィス等の誘致に向けて、首都圏等の企業へアポイントを取るコールセンター業務を外部委託するもの ② コールセンター業務委託に係る経費 ③ コールセンター業務委託料 初期費用：330千円 架電業務：1,056千円（20日×8h×2人×3,300円/h） 管理業務：114千円 ④ 魚津市（業務委託）	－	－	－	－	－	－	Ⅲ-2. 地域経済の活性化	⑬リビングシフト	R2.9	R3.1	1,500			1,500	－	－					R2補正（地）
49		単	12	新川文化ホール環境整備事業		① 新型コロナウイルス感染症の影響により、ウェブ会議やオンラインセミナー等が増加していることから、新川文化ホールにおいて、新たな利用スタイルの構築に向けた環境整備を行うもの ② 有線LAN整備に係る経費 ③ 有線LAN整備費：975千円 ④ 新川文化ホール（魚津市所管部分）	－	－	－	－	－	－	Ⅳ-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.3	975			975	－	－					R2補正（地）
50		単	12	商店街メイクトヤマスタイル支援補助事業		① 新しい生活様式の定着に向けて商店街組織等が取り組むにぎわい回復のための事業に対して、県との協調により支援するもの ② 商店街組織等が実施する新しい生活様式構築のために必要な設備の整備等（ハード事業）に要する経費 ③ 補助金600千円（補助率3/8）×1事業者＝600千円 ※県補助（補助率3/8）は事業者へ直接補助 ④ 市内商店街、魚津商工会議所、3名以上の任意団体	－	－	－	－	－	－	Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.10	R3.3	600			600	－	－					R2補正（地）
51		単	－	高齢者インフルエンザ予防接種助成事業		① 新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザが今冬に同時流行した場合に備え、重症化リスクの高い高齢者等を対象に、インフルエンザ予防接種の自己負担額（1,400円）を軽減し無償化とするもの ② 高齢者等（9,400人程度）のインフルエンザ予防接種にかかる自己負担額軽減・無償化に係る費用 ③ （1,400円/人×6,750人）＋（4,180円/人×2,650人） ＝20,527千円 ※当初予算で予防接種費用の一部（2,780円/人）を計上している高齢者数6,750人のみ自己負担1,400円が市の負担となり、残り2,650人は予防接種費用4,180円全額市の負担 ④ 65歳以上の方及び心臓や腎臓、呼吸器等に疾患を抱える60～64歳の方（全体約14,000人のうち接種率67%程度）	－	－	－	－	－	－	Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.2	20,527			20,527	－	－					R2補正（地）
52		単	11	新型コロナウィルス感染症対策等周知・PR事業		① 新型コロナウイルス感染症の感染防止のポイントや発熱がある場合の受診・相談方法をチラシやポスターを用いて市民に告知するもの ② コロナ対策チラシやポスターの印刷費 ③ チラシB4両面：18,000枚（420千円） ポスターB2：200枚（198千円） ④ 市内各世帯、市内各施設	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-6. 情報発信の充実	㉑いずれも該当しない	R2.12	R3.3	618			618	－	－					R2補正（地）
53		単	12	感染症対策環境整備事業（健康センター）		① 健康センター2階の大研修室、和室、会議室について、乳幼児健診や各種会議等のため毎月定期的に利用しているが、密閉空間における新型コロナの感染症拡大が危惧されることから、除菌機能付き又は高性能フィルター付きの冷暖房エアコンを整備するもの ② エアコンの設置にかかる経費（大研修室2台、和室1台、会議室1台） ③ 電気工事1，271千円＋エアコン設置4，070千円 ④ 魚津市健康センター	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.12	R3.3	5,341			5,341	－	－					R2補正（地）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
54		単	12	感染症対策環境整備事業（児童センター）		①　市内4児童センターの遊戯室について、日々多くの子どもたちが集う場となっており、新型コロナの感染症拡大が危惧されることから、除菌機能付き又は高性能フィルター付きの冷暖房エアコンを整備するもの ②　エアコンの設置にかかる経費（大研修室2台、和室1台、会議室1台） ③　・電源工事：かもめ1,045、つばめ858、ひばり1,628、すずめ702 ・設置工事：かもめ2,255、つばめ6,050、ひばり4,730 すずめ3,465 ④　市内4児童センター（つばめ、かもめ、すずめ、ひばり）	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.12	R3.3	20,733			20,733	－	－					R2補正（地）
55		単	－	プレミアム付飲食券発行事業		①　新型コロナウィルス感染症拡大により売り上げが大きく減少している市内飲食店での消費喚起を促すため、プレミアム付飲食券を発行するもの。飲食券（7,000円分）を5,000円で販売。1万セットの販売を予定。販売額50,000千円（発行額70,000千円）。 ②　飲食券プレミアム相当額及び魚津商工会議所に委託する事務費 ③　イ　プレミアム相当額　2千円×1万セット＝20,000千円 ロ　事務費（魚津商工会議所へ）＝7,000千円 ④　市民	－	－	－	－	－	－	①-Ⅲ-2．地域経済の活性化	⑲商品券・旅行券	R2.12	R3.3	27,000			27,000	－	－					R2補正（地）
56		単	17	外国人技能実習生等受入支援事業		①　新型コロナウイルスの影響により、技能実習生等の入国に際し、日本人帰国者と同様に「2週間の隔離待機規制」が適用され、受入事業者に新たな費用が発生しているため、市内産業の経営安定及びその基盤を下支えするため支援するもの ②　技能実習生等の隔離待機規制に伴う宿泊費 ③　1泊あたり上限10,000円×15日×14人分＝2,100千円 ④　技能実習生等を受け入れる中小企業者、中小企業団体、水産業協同組合法に規定する事業者及び介護事業者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R2.12	R3.3	2,100			2,100	－	－					R2補正（地）
57		単	－	漁業経営安定対策事業		①　新型コロナウイルス感染拡大による操業停止のリスクなどを踏まえ、漁獲共済の契約内容を補償範囲の広いものに見直したことに伴い、共済掛金が大幅に増加し漁業者の大きな負担となっていることから、漁業経営の安定や漁業の持続化を図るため支援するもの ②　国の持続化給付金相当（1,000千円）の金額を支援 ③　1,000千円×２名＝2,000千円 ④　市内サンマ漁業者２名	－	○	－	○	－	－	①-Ⅱ-2．資金繰り対策	㉑いずれも該当しない	R2.12	R3.1	2,000			2,000	－	－					R2補正（地）
58		単	103	小学校デジタル教科書購入事業		①　国のGIGAスクール構想により、小学校におけるICT環境の整備が加速化されたことから、コロナ禍によるデジタル化をさらに推進するため、年度当初に購入した国語・算数・英語に加え、社会・理科・生活・道徳のデジタル教科書を購入するもの ②　社会・理科・生活・道徳のデジタル教科書購入費 ③　社会（小5・6）2学年セット154千円×5校＝770千円 理科（小3～6）4学年セット275千円×5校＝1,375千円 道徳（全学年）6学年×29,700円×5校＝891千円 ④　市内小学生	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R2.12	R2.12	3,036			3,036	－	－					R2補正（地）
59		補	104	子ども・子育て支援交付金	内閣府	①　地域子ども・子育て支援事業に要する経費 ②　新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了日の翌日以降（夏季、冬季、学年末などの休業日を除く。）、平日において児童センター（放課後児童クラブ）を午前中から開所するための人材確保等に要する経費 ③　国庫補助基準額　1,977千円① 国庫補助金　659千円（負担率1/3）② 県補助金　659千円（負担率1/3）③ 市負担分＝①－②－③＝659千円 ④　放課後児童クラブ12箇所	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.4	R2.4	1,977	1,977	659	659	－	659	－				R2補正（国）
60		補	－	学校保健特別対策事業費補助金	文科	（感染症対策のためのマスク等購入支援事業） ①　学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、学校設置者が保健衛生用品等の整備に必要な経費を補助するもの ②　マスク等保健衛生用品等 ③　児童生徒数×340円＝944千円 ④　学校設置者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	944	944	472	472	－	－	－				R2補正（国）

No.	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
61		補	－	学校保健特別対策事業費補助金	文科	（学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業） ①市内小中学校において、感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をするための取組みを行う ②・学校における感染症対策に必要な物品の購入経費、夏季休業期間短縮等に伴う熱中症対策等に係る経費 ・児童生徒の学びの保障のため、感染の状況や児童生徒の状況に応じた学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費 ③・小学校　6,500千円（2,000千円×1校、1,500千円×1校、1,000千円×3校） ・中学校　3,500千円（2,000千円×1校、1,500千円×1校） ④市内小中学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-1．マスク・消毒液等の確保	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	10,000	10,000	5,000	5,000	－	－	－				R2補正（国）
62		補	103	公立学校情報機器整備費補助金	文科	（GIGAスクールサポーター配置支援事業） ①学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアルの作成を行う技術者を配置 ②技術者の雇用経費 ③R3年2月及び3月における技術者配置経費　426千円 ※補助金の積算：7校（小中学校）÷4×2×2,300千円×1/2＝4,025千円（4校に2名配置×半年分雇用単価×補助率） ④市内小中学校	－	－	－	－	－	－	①-Ⅳ-3．リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	⑨教育	R3.2	R3.3	426	426	213	170	－	43	－				R2補正（国）
63		補	47	学校臨時休業対策費補助金	文科	（学校給食費返還等事業） ①　新型コロナウイルス感染症対策として学校設置者及び地方公共団体が行う学校給食費返還等事業などにより保護者の負担軽減等に資することを目的とする。 ②　R2年3月の一斉臨時休業に伴う学校給食の中止を原因として、契約等により負担する食材に係る経費 ③　3月分として発注した基本物資に係る違約金に対する支援金1,659,984円の1/4を市が負担 ※3/4は国庫補助金 ④　富山県学校給食会 ※富山県学校給食会から各基本物資供給事業者へ支払	－	○	－	○	－	－	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.4	R2.8	1,660	1,660	1,245	415	－	－	－				R元予備費（国）
64		補	－	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	厚労	（感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業） ①新型コロナウィルス感染症の影響により休業や職を失うなどにより収入が減少し生活に困窮している世帯が増加している。要保護者からの相談及び申請件数の増加が見込まれることから、申請から決定までの事務の迅速化を図るために面接相談及び保護決定の事務に従事する臨時職員を雇い入れるもの。 ②面接相談員（会計年度任用職員）パートタイム1名の雇用にかかる経費。 ③計 443,247円 報酬 382,348円、職員手当等38,899円、旅費22,000円 ④魚津市	－	－	－	－	－	－	①-Ⅱ-4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R2.9	R3.3	444	444	333	88	－	23	－				R2補正（国）
65		補	－	障害者総合支援事業費補助金	厚労	（特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業） ①新型コロナ感染拡大防止のための学校の臨時休業などで放課後等デイサービスの利用が増加することが考えられることから、サービスの増加による利用者負担の増加について補助するもの ②学校の臨時休業により追加的に生じた利用者負担及び代替サービスの提供に係る利用者負担に対する補助のうち市負担分（国1/2、県1/4、市1/4） ③代替サービス6人　80,000円 学校臨時休業7人　80,000円 ④放課後等デイサービス利用者	－	－	－	－	－	－	①-Ⅰ-8．学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	㉑いずれも該当しない	R2.4	R3.3	160	160	80	40	－	40	－				R2補正（国）
66		単	24	タクシー事業者支援事業		①　新型コロナウィルス感染症拡大に伴い収入が減少している市内タクシー事業者の事業継続を支援するため、定額の補助金を交付するもの ②　車両維持費（定期点検・車検・自賠責・任意保険料相当額） ③　1台あたり年間車両維持費200千円 200千円×1/6(補助率)≒33千円 33千円×58台＝1.914千円 ④　魚津市内に営業所を有するタクシー事業者3者	－	○	－	－	－	－	①-Ⅱ-3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.3	R3.3	1,914			1,914	－	－					R2補正（地）

Ｎｏ	確認済み事業	補助・単独	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付対象経費	E 起債予定額	F その他	G 補助対象外経費	参考資料	備考①（地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考②（事業の終期が令和３年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
67		補	－	疾病予防対策事業費等補助金	厚労	（新型コロナウイルス感染症の流行下における一定の高齢者等への検査助成事業） （無症状の一定の高齢者等のPCR検査費用助成事業） ①コロナウイルス感染で重症化リスクが高い高齢者等に対し、PCR検査費用を助成することで、感染拡大や重症化の防止、不安の解消をはかる。 ②PCR検査費用のうち一人上限20,000円 ③上限20,000円×10人 ④65歳以上の方及び心臓や腎臓、呼吸器等に疾患を抱える60～64歳の方のうち希望者	－	－	－	－	－	－	②-Ⅰ-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	㉑いずれも該当しない	R2.12	R3.3	200	200	100	100	－	－	－				R2補正（国）